

科目名	教育行政学（幼・小・中・高）		担当教員	篠原 清昭	
単位	2単位	講義区分		ナンバリング	ED3EFE505
期待される学修成果	学校と社会 自己形成				
アクティブラーニングの要素	ディスカッション、ディベート				
実務経験					
実務経験を生かした授業内容					
到達目標及びテーマ	教育法学の視点から教育行政の理論と現象を理解し、批判的な考察ができる。①国や自治体の教育行政の制度と運営の全体像を理解できる(1-1,1-2)。②学校の組織や運営の全体像を理解できる(1-3)。③教師制度の全体像を理解できる(1-3)。④教育問題に関わる事例や事件をケーススタディ（事例）として、教育行政上の問題・課題を批判的に考察できる(2)。⑤親・市民に関わる教育運営が理解できる(3)。				
授業の概要	全体を大きく以下の5つの領域に分け、概説するとともに、いじめ、不登校、体罰等をテーマとして教育行政上の問題課題の分析や課題解決の可能性を積極的に考察、協議させる。1. 国家・自治体と教育法 2. 学校と教育法 3. 教師と教育法 4. 子どものための教育法 5. 親・市民のための教育法				

授業計画	
第1回	国家・自治体と教育法① 国家と教育法
第2回	国家・自治体と教育法② 自治体と教育法
第3回	学校と教育法① 学校改革と教育法
第4回	学校と教育法② 学校管理と教育法
第5回	学校と教育法③ 教育課程と教育法
第6回	教師と教育法① 教師の身分・服務と教育法
第7回	教師と教育法② 教師の資格・力量と教育法
第8回	子どものための教育法① いじめ・自殺と教育法
第9回	子どものための教育法② 不登校と教育法
第10回	子どものための教育法③ 体罰と教育法
第11回	子どものための教育法④ 学校事故と教育法
第12回	子どものための教育法⑤ 学校の危機管理と教育法
第13回	親・市民のための教育法① 子育てと教育法
第14回	親・市民のための教育法② 学校参加と教育法
第15回	親・市民のための教育法③ 生涯学習と教育法

事前学修	2時間	各回のテーマに沿った内容を事前に予習し授業に臨む。
事後学修	2時間	何回かミニレポートを課し、コメントをその都度講義で行う。
フィードバックの方法	15回の講義のうち複数回講義内容の理解確認のためのミニレポートを課し、コメントをその都度講義において行う。	

成績評価方法	割合（％）	評価基準等
レポート	20%	課題に応じた集約性と分析力を評価
定期試験	80%	課題に対する分析力と展開力を評価
補足事項		

教科書

書名	著者	出版社	ISBN	備考
特になし	なし	なし	なし	なし
参考資料	篠原清昭編著『教育のための法学』ミネルヴァ書房 2013年			